



TITLE:

書評ナチ・レジームの社会史研究の一動向 -
T. W. Mason. Sozialpolitik im Dritten Reich.
Arbeiterklasse und Volksgemeinschaft,
Opladen 1977をめぐって -

AUTHOR(S):

後藤, 俊明

CITATION:

後藤, 俊明. 書評ナチ・レジームの社会史研究の一動向 - T. W. Mason. Sozialpolitik im Dritten Reich. Arbeiterklasse und Volksgemeinschaft, Opladen 1977をめぐって -. 経済論叢 1983, 131(6): 389-403

ISSUE DATE:

1983-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/133979>

RIGHT:

經濟論叢

第131卷 第6号

哀 辞

故大橋隆憲名誉教授遺影および略歴

QCサークル活動と社会・技術システム論

による責任ある自律的作業集団……………赤 岡 功 1

賃金上昇，間接税および石油ショックの

計量分析……………大 西 広 26

再生産と利潤率……………黒 木 龍 三 49

資本の国際化の方法的模索(下)……………奥 村 和 久 71

書 評

ナチ・レジームの社会史研究の一動向

——T. W. Mason, *Sozialpolitik im Dritten Reich. Arbeiterklasse und Volksgemeinschaft*, Opladen 1977 をめぐって——

……………後 藤 俊 明 95

追 憶 文

大橋隆憲先生と統計学学問論……………野 村 良 樹 110

大橋隆憲先生と社会階級構成論・

障害者統計論……………野 澤 正 徳 119

昭和58年 6 月

京都大學經濟學會

〈書 評〉

ナチ・レジームの社会史研究の一動向

—T. W. Mason, *Sozialpolitik im Dritten Reich. Arbeiterklasse und Volksgemeinschaft*, Opladen 1977 をめぐって—

後 藤 俊 明

I

『第三帝国における社会政策——労働者階級と民族共同体——』¹⁾の著者メイソン Timothy W. Mason は、1940年生まれのイギリスの現代史家である。1971年「労働者階級に対するナチスの諸政策 1925—1939年」²⁾と題する論文によって学位を得て、現在はオックスフォード大学セント・ピータース・カレッジのフェローである。彼は、イギリスにおける新しい「民衆社会史」の潮流を代表する『ヒストリー・ワークショップ』(“History Workshop, a journal of socialist historians”) ³⁾の共同編集者を務めるとともに、西ドイツの社会史の拠点ともいえる『歴史と社会』(“Geschichte und Gesellschaft”)の諮問委員会(Beratendes Gremium)のメンバーの一人でもある。この間、1966年西ドイツの『アルグメント』誌に発表した論文「政治の優位——ナチズムにおける政治と経済——」⁴⁾においてナチ・レジームの性格規定に関わる鋭い問題提起を行い、それが東ドイツの歴史家との論争へ発展したことは、わが国においてもすでに紹介されている⁵⁾。メイソンの主要な研究関心は、労働者および婦人問題を中心とするナチス期ドイツの社会史研究に向けられ⁶⁾、その成果の一部は、1975年約1,300ページに及ぶ膨大

1) T. W. Mason, *Sozialpolitik im Dritten Reich. Arbeiterklasse und Volksgemeinschaft*, Opladen 1977, 374S. (以下、傍点は評者による。)

2) T. W. Mason, *National Socialist Policies towards the German Working Classes 1925 to 1939*, D. Phil. thesis, Oxford 1971.

3) この研究動向については、古賀 秀男「イギリスにおけるヒストリー・ワークショップの活動」『歴史学研究』461号(1978. 10)、28-37ページ参照。

4) T. Mason, *Primat der Politik. Politik und Wirtschaft im Nationalsozialismus*, in: *Das Argument* 41 (1966), S. 473-494.

5) 山口定『現代ファシズム論の諸潮流』有斐閣1976年、202-217、245-7ページ参照。

6) これらのテーマに関連するメイソンの論稿として学位論文のほかに次のものがある。Labour /

な史料集『労働者階級と民族共同体——ドイツ労働者政策（1936—1939年）に関する記録と史料——』⁷⁾として発表された。本書『第三帝国における社会政策』は、この史料集に付された序論に部分的な加筆を行ったあと史料集から分離して公刊されたものである。

ところで、近年西ドイツにおいて先に指摘した『歴史と社会』誌に結集する歴史家を中心にして社会史が推進され、わが国においても注目を集めている⁸⁾。しかし、第二帝制史研究と比較した場合、ナチズムの社会史研究はようやく緒についたばかりであり、また、なかでもナチ権力掌握以後のドイツ社会構造分析を目的とするナチ体制論の研究蓄積は、ナチズムの生成・発展・権力掌握に至る歴史過程を対象とするナチ抬頭論に比べて、いぜんとして不十分な状態にあるといわなければならない。かかる研究状況のなかで公刊された本書は、ナチ支配体制の社会史研究の地平を大きく切り拓くものとして注目される。本書においてメイسنが目的としたことは、ナチス期労働者層に関する狭義の社会史分析ではなく、政治史に収斂する社会史（いわゆる“die politische Sozialgeschichte”）⁹⁾の観点からナチ労働者政策の歴史的前提、展開過程および社会的帰結を分析することである。ここで労働者政策が本書の考察対象として選びとられたのは、それが政策決定過程における階級関係の集約的表現であり、階級関係こそが「資本主義工業国家の歴史の構成的要因」（S. 8）であると捉える著者の方法的視点に基いている。

\in the Third Reich 1933-1939, in: *Past & Present* 33 (1966), pp. 112-141; *Women in Germany 1925-1945: Family, Welfare and Work*, in: *History Workshop* 1 (1976), pp. 74-113, 2 (1976), pp. 5-32 (zum Teil dt.: Zur Lage der Frauen in Deutschland 1930-1940, in: *Gesellschaft*, Bd. 6, Frankfurt a. M. 1976, S. 118-193).

7) T. W. Mason, *Arbeiterklasse und Volksgemeinschaft. Dokumente und Materialien zur deutschen Arbeiterpolitik 1936-1939*, Opladen 1975. この史料集には、東西両ドイツの文書館に所蔵されているナチス期中央官庁の法令・秘密報告書を中心に総計244点の史料が収められている。これらの史料を活用したわが国の研究として次のものがある。矢野久「ナチス後期における労働政策とその実態に関する社会史的考察」（上）（下）『三田学会雑誌』70巻6号（1977. 12）、88-93ページ、71巻3号（1978. 6）、105-118ページ。

8) 近年の西ドイツ社会史の動向については、さしあたり次の文献を参照されたい。H. U. Wehler, *Geschichtswissenschaft heute*, in: J. Habermas (Hg.), *Stichworte zur „Geistigen Situation der Zeit“*, Frankfurt a. M. 1979, S. 709-753; J. Kocka, *Sozialgeschichte - Strukturgeschichte - Gesellschaftsgeschichte - Historische Sozialwissenschaft. Begriffe und methodische Probleme*, MS 1979（早島瑛解題・訳「社会史の概念と方法」『思想』663号（1979. 9）、61-89ページ；W. J. Mommsen, *Gegenwärtige Tendenzen in der Geschichtsschreibung der Bundesrepublik Deutschland*, MS 1980（中村幹雄解題・訳「西ドイツにおける歴史叙述の現在の諸傾向」『思想』679号（1981. 1）、95-136ページ）。

9) Mason, *Arbeiterklasse und Volksgemeinschaft*, S. XXI.

かかる労働者政策分析を通して、ナチ・レジームの社会構造の総体的・体系的把握を展望しうる「ひとつの暫定的解釈スキーマ」(S. 8)を提示することが、本書全体を貫く著者の狙いといえよう。

II

まず、ナチ労働者政策の歴史的前提の解明を課題とする第1章「11月革命のナチスへの遺産」において著者は、それがドイツ敗戦と11月革命の歴史的経験に深く刻印されていたことを明らかにする。11月革命に関するヒトラーの総括によれば、第1次大戦が敗北に終り国内体制の革命的転覆を招いた根本的原因是は、労働者階級による「背後からの一突き」にはかならなかった。さらに、そもそもそれが可能であったのは、ひとつには帝国指導部が1914年 SPD と労働組合の最終的解体のための絶好の機会を逃したからであり、また他方で平和主義的・マルクス主義的国际主義に代わりうる民族主義的世界観を労働者大衆に提示できなかったからである。こうした戦争と社会的転覆との関連についてのヒトラーの「歴史的」認識がナチ労働者政策の戦略を根本的に規定した。すなわち、ヒトラーが終始一貫して追求する侵略戦争を将来実行に移した場合に再び繰り返される恐れのある労働者階級による「背後からの一突き」を防止しうる内政的・社会的状況を戦争準備過程において創り出すこと、ここに労働者政策の基本的課題が設定されたのである。しかし、著者によれば、こうした課題を達成しうるか否かは、ナチ党指導部にとって大きな「賭け」(S. 30)を意味した。まさしく「1917—19年のヨーロッパ諸革命によって軍事的拡張主義の内政的限界が明白となっていた」からにはほかならない(S. 40)。第1次大戦期に歴史的に実証されたかかる内政的限界を突き破って、ナチスが「11月革命の再演」(S. 17)を回避しつつ労働者階級を新たな侵略戦争へ動員することに成功するか否かという問題が、「一条の赤い糸のごとくナチスの内政全般を貫いていた」(S. 32)。

以上においてナチ労働者政策の課題を明らかにした著者は、ついで体制期の労働者政策の具体的な展開過程の考察に移る。そこでの考察対象は、テロと強権による労働者運動の解体の局面と労働者階級の社会的統合の試みの2点である。以下では、このうち後者の問題に関する著者の見解を整理して紹介したい。

ナチ世界観に基く政治的再教育を通して労働者階級をナチ民族共同体へ統合する任務

を担ったのは、ドイツ労働戦線(DAF)であった。とりわけ、勤労者の余暇の組織化を目的とする「勸喜力行団」(Kraft durch Freude)は、こうした DAF の任務にとって重要な活動領域を形成した。勸喜力行団の目的は、労働する全てのドイツ人の共同体的余暇組織を創出し、そこから生み出される社会的連帯感によって労働平和を保証すると同時に、経済的再軍備体制のもとで労働者に課せられる経済的苦痛と苛酷な負担を「余暇の喜びを通して」緩和して労働意欲を維持・向上させることにあった。その意味で、これは「ナチスの社会イデオロギーの最も重要な構成要素のひとつであった」(S. 183)。勸喜力行団主催の休暇旅行への参加者が230万(1934年)から1,030万(1938年)へ飛躍的に増加したことに端的に示されるように、その活動は大きな社会的拡がりをもって発展した。しかし、著者は、このことから勸喜力行団に期待された社会的任務が十分に達成されたという結論を導くことはできない、という。なぜなら、労働者の多くは、勸喜力行団を日常生活における政治的および経済的圧迫から逃避できる数少ない機会と受け止めてこれに参加したからである。「この完璧に組織された娯楽産業は、不安と抑圧と著しい疎外の土壌のなかで繁栄した」(S. 186-7)。それは、労働意欲の向上という軍事経済的要請に応えることに成功せず、むしろ労働者階級の「全般的な意気沮喪の兆候であったと同時に、そのための手段であった」(S. 187)。

さて、DAF のいまひとつの重要な活動領域は、労働条件の改善にあった。すでに DAF の労働美化局を中心にして職場における通気改善、休憩所設置、作業場美化等の活動が行われていたが、「ライプツィヒ協定」(1935年3月)によって労働会議所が創設された結果、この活動領域における DAF の組織的基盤が整備された。その活動内容は、休暇の拡大および有給化、病欠補償金の交付、母子保護、老令年金導入から賃率協定改定への干渉、賃銀引上げ要求にまで及んだ。著者によれば、「DAF は階級対立のイデオロギー的克服と生産性増大の名のもとに、工業被用者の生活条件および労働条件改善の擁護者となった」(S. 198)。もとより、このことは DAF が伝統的な意味における労働組合になったことを意味しないが、しかし、「その社会政策上の役割は、労働者階級の物質的利害を何らかの形で迎え入れ、それを効果的に主張しなければならない必要性によって刻印されていた」という (S. 198-9)。

さて、以上の諸活動を通して DAF は労働者階級の社会的統合に成功したのであろうか。1936年までのナチ体制前半期の成果について著者は次のように指摘する。「労働者

階級の自己理解は、テロと共同体に関する夥しいナチ的修辭によってほとんど揺らぐことがなかった」と(S. 199)。このことは、ナチスが経営信任委員会選挙の実施を1935年春以降断念せねばならなかったことに端的に示されている。また、再軍備ブームによってもたらされた賃銀上昇の利益享受者となった一部の労働者層でさえ、彼らが得たわずかばかりの物質的利益を新政府の功績と認めようとせず、次第に労働規律を低下させていった、という。したがって、ナチ・レジーム前半期の「労働者の外見的平穏は、決して真の満足を意味するものではなかった。むしろ、それは彼らの『諦念と断念』によって特徴づけられる」(S. 173)。「社会に深く根差した諸矛盾は、この体制内部で解決されず、また除去されなかった。それらは部分的あるいは一時的に融和され、政治的諸活動によってそらされ、プロパガンダによってしばしば隠蔽され、またテロによって抑制されたにすぎない」(S. 161)。かくして、著者によれば、ナチ・レジームは「11月革命の再演」を回避するための内政的条件を十分に整えることができないまま、1936/37年に重大な転換点を迎え、それ以降決定的な危機の局面へ移行していくのである。

第6章「社会政策、再軍備および戦争」では、その危機の局面が考察される。その場合、著者が「最も重要な危機源」(S. 215)として指摘する要因は、労働市場の変化である。1936年までナチスは世界経済恐慌によってもたらされた大量失業と賃銀低下を有利な条件として再軍備路線を押し進めることができたが、1936年には完全雇用水準に到達した。まさにこの時点において四カ年計画を中核とする本格的な軍備増強路線が打ち出され、その実現には膨大な労働力を必要としたため、まもなく全般的な労働力不足が現われたのである。この労働市場の需給変化は必然的に賃銀の上昇を招き、さらにその結果、個人所得の増加、個人消費需要の拡大を惹き起こした。かかる展開は次のような経済的連鎖を随伴させることによって軍備増強路線の桎梏として作用し始める。すなわち、①軍需発注主体である国家の購買力の低下、②消費財部門における生産財および労働力需要の増大、③消費財輸入の増加と軍備に必要な生産財輸入に対する外貨割当の縮小、④輸出工業による外貨獲得の困難、⑤軍需工業の労働力供給源が最終的に農業に求められたため「離村」(Landflucht)問題が深刻化し、食糧自給体制の危機へ発展する危険等々。こうして「危機は、延期しえない目標(軍事的膨張)とその実現のために現存する手段(経済資源のストック)との間の急速に拡大された不均衡という形態で現出した」(S. 215-6)。かかる経済的危機に対するナチ政府の対応として次の2つの選択肢

が存在した。軍需生産拡大を最優先課題として、労働市場・賃銀・物価への国家干渉の強化と個人消費の制限（＝民需部門の縮小）を内容とする全般的な軍事的統制経済を実施するか、あるいは、民需部門を維持したまま、軍需生産の規模・テンポをドイツ経済の現実の生産能力に従属させるかという選択がそれである。しかし、著者によれば、ナチ政府はいずれの路線をも首尾一貫して追求することができなかった、という。再軍備政策の修正を迫る後者の路線は、対外侵略戦争を指向するナチ党指導部にとってははじめから受け容れ難いものであった。また、伝統的権力エリートに対するナチスの「意識的な支配技術の重要な要素は、国家機構、軍部および工業を恒常的過重負荷の状態に置くことにあった」ため（S. 266）、再軍備の目標値の下方修正は、政策決定過程における工業および行政官僚の影響力の増大を招き、ナチ党指導部の自由行動領域を狭めざるをえなかったであろう。

これに対して、全般的な軍事的統制経済の実施に関するナチ党指導部の態度は、第2次大戦前夜まで「優柔不断」によって特徴づけることができる。その理由について、著者は、ナチスによる労働者階級の社会的統合の不成功がかかる政策路線の選択を制約する要因として決定的な意義をもった、と指摘する。「軍備を指向した経済政策の成功の可能的範囲を初めから限定した『所与の諸事情』のうち第一のものは、内政におけるナチスの不完全な勝利であった」（S. 214）。こうした「不完全な勝利」の状況のもとで賃銀・労働市場の国家統制を強化し労働者階級の犠牲の上で経済的危機を打開することは、測り知れない政治的リスクを伴うものであった。さらに、著者によれば、1936年以降の労働者階級およびDAFの行動様式の変化は、かかる危機打開策の実施をいっそう困難なものとした。すなわち、完全雇用達成以後の経済情勢は労働力の販売者である労働者階級に有利に作用し、彼らはその政治的服従とひきかえに物質的代償を要求し始めたのである。労働市場の需給変化がナチ支配層と労働者階級の社会的勢力関係の変化を惹き起こしたことがここで指摘されているわけであるが、その場合に著者は次のような前提から出発している。「資本主義経済体制においては、労働者運動の社会的および経済的勢力は直接的に、また政治的勢力は間接的に、需要供給法則、すなわち労働市場関係に依存する」と（S. 97-8）。ところで、労働者運動が解体されたナチ体制において特徴的なことは、そうした労働者階級の経済的および社会的勢力の変化がDAFに媒介されて政治的勢力関係の変化に連動していった点にある。すなわち、DAFはいまや労働者階

級の物質的代償要求を実現するための媒介者機能をもち始めたのである。しかし、ここで注目すべきことは、著者はこうした「DAF の機能転化」(S. 245)を労働者階級の下からの要求に対する受動的対応の結果としてのみ捉えているわけではないことである。著者はこれを、ナチ・レジームに特徴的な政治権力集団相互間の「機構ダーウィニズム」(Institutionsdarwinismus) 的闘争 (S. 267) における DAF 独自の行動原理から導かれたものとして捉えている。「体制内部での DAF の権力は、個々のケースにおいて〔労働者階級の〕利害を他の競合する諸要求に対抗して実現させることができる力量にほとんど依拠していた。まさしく行政官庁、軍部、農業および一部の工業が賃銀コストの安定化に関心を示したため、DAF はそれと相対立する路線を主張することによってのみ野放し状態にある組織間闘争においてその権力地位を確保できたのである」と (S. 257)。

さて、以上の労働者階級の新しい動向と政治的権力闘争に動機づけられた独自の行動様式によって規定された DAF の経済・社会政策路線は、ナチ党宣伝機関と大管区指導者らによって支持されたため、ナチ支配層内部に深刻な路線対立を生み出し、「内政に関する意思形成過程の麻痺」(S. 260)をもたらしに至る。著者は、これを「〔ナチ〕体制に適合的な階級紛争の表現形態」(S. 262)として捉え、そこには公然たる軍備増強政策を初めから実行不可能とするのに十分強力な「労働者階級の負の力」(S. 247)が示されている、と指摘する。1918年の主役であった労働者階級に対する警戒心、必要な強制政策の実施をためらう優柔不断および富裕と平和を求める労働者階級に対する譲歩が、戦争準備過程のナチ経済・社会政策を根底的に規定したのであった。かくして、ナチ・レジームにおいて根本的に克服されることなく、しかも DAF を媒介者として支配機構内部に深く組み込まれた階級関係が、危機の局面におけるナチ党指導部の政策選択の余地を決定的に狭めたのである。その結果、ナチ党指導部は軍事的統制経済を優先的かつ首尾一貫して実施することができないまま、まさしく経済的危機を招いた原因である「大砲もバターも」政策を従来通り継続するほかなかった。しかし、それは、ナチ党指導部が対外侵略戦争を追求するかぎり、「終焉のない螺旋状の危機」(S. 214)を招かざるをえなかったのである。

最後に、こうした危機の深化が第2次大戦前夜の内政と外政の関わりに及ぼした影響について、著者は興味深いテーゼを提示する。これまでに紹介したように、ナチ・レジ-

ムは、戦争遂行のための内政的前提条件である労働者階級の社会的統合は戦争準備を犠牲性としてはじめて実現可能であるというディレンマに陥っていたが、1938年夏の西部要塞建設を直接の契機とする経済的隘路の拡大はかかるディレンマを決定的な点にまで深刻化させた。いまやナチ政府は、労働者の労働条件の切り下げを目的とする強制政策を実施しないではもはや諸困難の解決が不可能な状況に直面したのである。しかし、他面において、反労働者の強制政策の実施によって惹き起こされる社会的危険を十分に計算に入れなければならなかった。労働者階級は彼らの「特殊な集団的利害意識」(S. 285)を持続的に保持し、ナチ支配体制に対する一貫した拒絶の姿勢を示していたからである。それは、具体的には、個々の職場における労働規律の低下、意気沮喪、サボタージュ、意図的病欠等の形態で示されたが、著者はこれらを「一種の受動的・前政治的反対」(eine Art passiver, vorpolitischer Opposition) (S. 314)あるいは「受動的抵抗」(passiver Widerstand) (S. 315)と性格づけている。もとより、これらの抵抗の形態は政治的に組織された戦闘的抵抗運動と異っていたが、しかし、ナチスの抑圧機構の下に置かれた労働者が日常生活の場において実践しうる唯一の「集団的抗議」(S. 314)の形態、したがってまた「階級闘争の原初的形態」(S. 316)を意味し、ナチ支配層にとって「社会的な不統合の危険」(S. 312)を内包するものであった、という。こうして、経済的危機の深化と労働者階級の「受動的抵抗」に挟撃されて、第2次大戦前夜ナチ・レジームはそれまでの危機回避手段によってはもはや打開しえない決定的な手詰り状態に追い込まれ、「支配体制の全般的危機」(S. 41)に直面する。著者によれば、まさしくこの時点において「内政と外政の関係において微妙であるが決定的な転換」が生じた、という (S. 286)。すなわち、国内の経済的および社会的危機からの「前方への逃避」(Flucht nach vorn) (S. 311)のための手段として国際政治上の紛争を利用する戦術が意識的に追求されることになるのである。「社会安定化政策および経済政策上の諸問題が非常に尖鋭化したため、政府は特殊な動機によって高揚されたナショナリズムによってのみこれらの問題の制御が可能であるように思われた。すなわち戦争によってのみ『解決』可能であった」(S. 287)。かくして、1938年中葉以降、内政と外政との間の目的・手段関係は政治的意思形成の地平から完全に消失し、「軍事的に必要とされた戦争準備と戦争遂行のための政治的前提諸条件との間に不可解な接合と交錯が生じた。…経済的および内政的観点からみれば、戦争遂行は次の戦争準備の前提条件となった」

(S. 306)。それまでナチ政治全般を特徴づけてきた「内政の外政への一貫した従属関係」は転倒され、「いまや人種主義的・帝国主義的目標をもったナチ外交政策は一般的に内政的機能をもつに至った」のである(S. 286)。こうして、著者はナチスの対外侵略戦争の基本的性格を、外国の資源の略奪による経済的危機の克服を目的とする経済帝国主义(Wirtschaftsimperialismus)と、国内における強制政策の実施を可能とし、かつそれによって生ずる恐れのある内政的危険を予防する機能をもつ社会帝国主义(Sozialimperialismus)との二重の視点から捉えている。本書全体を貫く課題設定に即してこれを整理するならば、社会帝国主義的侵略戦争に帰結する第2次大戦前夜のナチ・レジームの体制危機こそが、ナチスが11月革命から受け継いだ真の歴史的遺産を意味したのである。

III

以上において本書の基本的内容を紹介したが、以下ではそこで展開されたメイスンの主要なテーゼの研究史上の意義を確定するとともに、残された問題のいくつかを指摘したいと思う。

まず、本書における考察は、ナチ再軍備政策の性格をめぐる論争においてクライン Burton H. Klein, ミルウォード Alan S. Milward らによって展開された「電撃戦構想」(Blitzkriegskonzeption) 論に対する批判とみなすことができる¹⁰⁾。メイスンは、第2次大戦前ドイツの戦争準備過程において平和経済から戦争経済への編成替が不徹底であったとするミルウォードらの見解を基本的に正当であると承認したうえで、ナチ党指導部は、ミルウォードらが主張するように、ヒトラーの電撃戦構想ゆえに全般的な軍事経済的編成替を必要とみなさなかったのか、あるいは、電撃戦構想にもかかわらずそれを実行できなかったのかという問題を提起し、本書では後者の立場からミルウォード批

10) B. H. Klein, *Germany's Economic Preparation for War*, Harvard U. P. 1959; A. S. Milward, *Die deutsche Kriegswirtschaft 1939-1945*, Stuttgart 1966. この論争は、大戦前および戦争初期のドイツ経済の「平和経済」的性格を強調するクラインらの見解と「平和時における戦争経済」説との間で展開された。後者の見解を代表するものとして、R. Erbe, *Die nationalsozialistische Wirtschaftspolitik 1933-1939 im Lichte der modernen Theorie*, Zürich 1958; W. Fischer, *Die Wirtschaftspolitik des Nationalsozialismus*, Lüneburg 1961; K. D. Bracher/G. Schulz/W. Sauer, *Die nationalsozialistische Machtergreifung*, Köln/Opladen 1962.

判を展開しているのである。その批判は次の2点に要約できるが、そこで指摘される論点は、電撃戦構想論をめぐる論争の枠を越えて、ナチ・レジームの分析方法および性格規定をめぐる最近の論争とも密接な関連をもつものである。

批判の第1点は、ヒトラーの政策意図とその実現可能性を規定する制限的諸条件との関連をめぐる方法上の問題についてである。ミルウォードは、大戦前の軍事経済的編成替の不徹底性をヒトラー電撃戦構想の経済政策への意識的適用の結果であると捉えて、戦争準備過程におけるヒトラーの軍事政策的意図の主導的役割を強調する¹¹⁾。これに対して、メイスンは、第2次大戦開戦時ドイツの再軍備水準はヒトラーの電撃戦構想にとってさえ不十分であり、むしろその不十分性を解決するために対外侵略戦争を利用したのである、という。したがって、メイスンにとっては、ヒトラーの戦略構想に基く再軍備体制の確立さえも不可能とした経済的・社会的諸要因を解明することが重要な課題とされたのである。ところで、この争点は、最近のナチズム研究において注目されている「ナチ体制における独裁者ヒトラーの位置と役割」をめぐる「意図主義」(Intentionalism)と「機能主義」(Funktionalismus)もしくは「構造主義」(Strukturalismus)との論争における中心的論点のひとつを形成している¹²⁾。「新歴史主義」(W. J. モムゼン)の方法に立つヒルデブランド Klaus Hildebrand らは「ヒトラー現象」の歴史的一回性を強調する立場から、その本質的要素をヒトラー個人の独裁的意思およびナチ世界観に求め、それらがナチ政治において目的合理的に追求され、かつ実現されたことを主張する¹³⁾。これに対して、モムゼン Hans Mommsen らは、ヒトラーの独裁的意思はナ

11) Milward, *op. cit.*, S. 7-30.

12) 福音派アカデミー主催のシンポジウム「歴史学における個人と構造」(1976年開催)における H. モムゼンと K. ヒルデブランドとの間の激論を参照。Vgl. M. Bosch (Hg.), *Persönlichkeit und Struktur in der Geschichte*, Düsseldorf 1977, S. 55-71. また、この論争は、その後1979年5月ロンドン・ドイツ史研究所主催のシンポジウム「ドイツ第三帝国の支配構造と社会」において整理された形で展開された。その報告書である G. Hirschfeld u. L. Kettenacker (Hg.), *Der „Führerstaat“: Mythos und Realität*, Stuttgart 1981, bes. S. 23-97 を参照されたい。このなかでメイスン自身が論争点を見事に整理している。Vgl. T. Mason, *Intention and Explanation: A Current Controversy about the Interpretation of National Socialism*, in: *ibid.*, S. 23-42. さらに、第33回 ドイツ歴史家大会(1980年3月ヴェルツブルクにて開催)のパネルディスカッション「ナチズム研究において残された諸問題」においても、論争参加者を拡大して(K. D. Bracher, A. Hillgruber, E. Jäckel, H. Mommsen, W. Schieder, H. A. Winkler), この問題をめぐって活発な討論が行われた。

13) K. Hildebrand, *Nationalsozialismus oder Hitlerismus?* in: *Persönlichkeit und Struktur*, ↗

チズムの歴史分析にとって結論ではなく前提にすぎないとする立場から、ヒトラーの意思あるいは政策意図がいかなる権力配置状況のもとでいかなる政治的プロセスを通して実現されたかを解明すること、すなわち、政治的意思形成過程分析の重要性を指摘する¹⁴⁾。「意図主義」に対する「機能主義」的方法的優位を承認するメイスンは、本書において、①政治的意思形成過程においてヒトラーの意図に即して政策選択が行われうる客観的可能性、②かかる政策選択に対して制限的に作用する社会構造的諸要因、③これらの制限的諸条件に規定された経済政策上の不決定（non-decisions）とそれがもたらす内政的帰結という問題群を再軍備政策を対象として具体的に解明してみせることによって、「意図主義」的アプローチ的方法的素朴さと限界を鋭く衝いたといえよう。

批判の第2点は、戦争準備過程におけるナチ政府の政策立案能力および社会システムの管理・統御能力がミルウォードによって過大評価されていることである。すでに以上の紹介から明らかなように、メイスンによれば、ナチ政府は決定的な経済的危機の局面においてさえ危機打開のための有効な政策を打ち出すことができず、その行政的不効率と問題解決能力の欠如を露呈させたのであった。こうしたナチ統治機構の特質に関するメイスンの把握は、全体主義即論の対決のなかから形成されたいわゆる「機構的アナキー」（die institutionelle Anarchie）論の潮流に掉さすものといえよう。その代表と目されるモムゼンによれば、ナチ・レジームに特有な政治的権力集団相互間の競合を基礎とする機構的アナキーは、政治的意思形成の拡散性を生み出し、統一的政策決定に基く目的合理的行政の遂行を著しく阻害した。さらに、ナチ・レジームには制度化された合理的な紛争解決機関が欠如していたため、指導のカオスによって惹起された政治的・社会的紛争は、その時々における最もネガティブで急進的な解決手段の選択という方法によってのみ解決されえた。その結果、ナチ・レジームは中期的には内政の安定性を確保することができず、自己崩壊的力学を内包する累積的急進化傾向を強めていった、とい

14) S. 55-61; ders., Monokratie oder Polykratie? Hitlers Herrschaft und das Dritte Reich, in: *Der „Führerstaat“*, S. 73-97; ders., Nationalsozialismus ohne Hitler? Das Dritte Reich als Forschungsgegenstand der Geschichtswissenschaft, in: *Geschichte in Wissenschaft und Unterricht* 31 (1980), S. 289-304.

14) H. Mommsen, Nationalsozialismus oder Hitlerismus? in: *Persönlichkeit und Struktur*, S. 62-71; ders., Hitlers Stellung im nationalsozialistischen Herrschaftssystem, in: *Der „Führerstaat“*, S. 43-72.

う¹⁵⁾。以上の機構的アナキー論は主として統治機構の政治力学に注目して指導のカオスの現象的特質、機能および政治的結果を中心にして理論構成されているのに対して、その社会的発生基盤についてはこれまで明示的に言及されることが少なかった。メイスンは、本書においてこの点を補充するためのひとつの仮説的テーゼを提示しているといえよう。すなわち、メイスンは、戦争準備過程における経済・社会政策の領域において現われた機構的アナキー現象に考察対象を限定したうえで、その社会的発生基盤は、究極のところ、ナチ・レジームにおいて根本的に揚棄されなかった「階級紛争の社会経済的法則性」(S. 41)であったと捉えている。これに深く規定されたナチ党指導部の11月革命再演回避のための社会安定化政策上の配慮が、統一的意思形成と効率的問題解決を困難とし、支配体制の政治的不安定性を生み出した根本的原因を形成したのであった。このように、機構的アナキー論に社会経済的視点を組み入れることによって、これを修正全体主義論に対する対抗理論として補強すること、ここに本書のいまひとつの狙いを見出すことができよう。

最後に、本書の核心的テーゼともいうべきナチ侵略戦争の社会帝国主義的性格に関するメイスンの見解について若干のコメントを加えてみたい。このテーゼに対して、伝統史学の立場からヒルデブランド、ドゥルファー Jost Dülffer らが批判を試みているが、その批判は次の4点に要約できよう¹⁶⁾。①ナチ・レジームの危機親和性の過大評価。②

15) H. Mommsen, Innere Struktur des nationalsozialistischen Herrschaftssystems, in: *Faschistische Diktatur in Deutschland* („Politische Bildung“, 5. Jg. H. I.), Stuttgart 1972, S. 37-52; ders., Ausnahmezustand als Herrschaftstechnik des NS-Regimes, in: M. Funke (Hg.), *Hitler, Deutschland und die Mächte*, Düsseldorf 1976, S. 30-45; M. Broszat, Soziale Motivation und Führer-Bindung des Nationalsozialismus, in: *Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte* (=VfZ) 18 (1970), S. 392-409. こうしたモムゼンのテーゼは、ヒトラーを弱い独裁者と捉える独自の視点に支えられている。Vgl. H. Mommsen, Nationalsozialismus, in: *Sowjetssystem und Demokratische Gesellschaft*, Bd. 4 (1971), S. 702. なお、機構的アナキー論が指摘する指導のカオス状況を、社会的権力集団の多元的な相互支配関係に止目して権力構造論的に把握する試みとして、近年いわゆる「多頭制」(Polykratie)論が注目されている。Vgl. P. Hüttenberger, Nationalsozialistische Polykratie, in: *Geschichte und Gesellschaft* (=GG) 2 (1976), S. 417-442. 最近の全体主義論の動向については、*Totalitarismus und Faschismus. Eine wissenschaftliche und politische Begriffskontrolle*, München/Wien 1980; 山口定「ファシズム・『近代化』・『全体主義』——政治史研究における理論と実証の交錯——」『政治学と隣接科学の間』(年報政治学1980年), 167-196ページ参照。

16) K. Hildebrand, *Das Dritte Reich*, München/Wien 1979, S. 44; ders., Innenpolitische Antriebskräfte der nationalsozialistischen Außenpolitik, in: H.-U. Wehler (Hg.), *Sozialgeschichte heute*, Göttingen 1974, S. 635-651; J. Dülffer, Der Beginn des Krieges 1939: ↗

第2次大戦の原因としてヒトラーの人種政策的プログラムの意義が軽視され、内政的諸条件の規定性が一面的に強調されている。③第2次大戦の開戦時期の決定において国際政治の動向に関するヒトラーの情勢判断が果たした決定的役割が過小評価されている。④軍事・外交政策におけるヒトラーの自律的な政策選択の余地は、メイスンが想定する以上に大きく、したがって第2次大戦開戦は“Flucht nach vorn”ではなく“Schritt nach vorn”として捉えるべきである。こうした批判に対してメイスンが社会帝国主義論の視角から十分な反論を行うためには、①経済的および体制的危機の構造と社会的法がり、②政策担当者による危機の認識、③危機回避戦略の発動をめぐる政策決定過程、④その社会的効果の範囲の諸点に関するより包括的な史証研究の積み重ねが必要であろう¹⁷⁾。以下では、このうちとくに第1の論点に関連する次の2点を、メイスン・テーゼにおいて残された問題として指摘したい。

第1に指摘すべきことは、社会の一部分領域を形成する経済領域における危機的状況がレジーム総体の危機へ発展・転化するメカニズムの問題である。かかる転化を媒介したモメントとしてメイスンは、ナチ体制において持続的に作用した階級関係の政治的規定力、具体的には、日常的職場生活における労働規律の低下やサボタージュ現象に示された労働者階級の受動的抵抗を指摘する。しかし、たとえばヴィンクラー Heinrich A. Winkler が指摘するように¹⁸⁾、かかる労働者階級の行動様式はナチ・ドイツに特有な現象ではなく、たとえば戦争経済体制下のイギリスにおいても観察される現象であったことを考慮するならば、なにゆえそれがほかならぬナチ・ドイツにおいて体制の政治的安定性を脅かす危機的モメントとして作用しえたのかという問いに対して、比較史的観点に立つより積極的な説明が必要であろう。しかし、そのためには、二階級社会モデルを基礎として展開されるメイスンの危機論では不十分であると思われる。経済的危機から体制危機への転化メカニズムを広い社会的連関のなかで解明するためには、労働者階級

\\Hitler, die innere Krise und das Mächtesystem, in: GG 2 (1976), S. 443-470.

17) 以上の批判に対するメイスンの見解は、Mason, *Intention and Explanation*, S. 38-9 にみることができる。なお、社会帝国主義論的方法的・理論的視座については、H.-U. Wehler, *Bismarck und der Imperialismus*, Köln 1969, S. 112-126, 454-502; ders., *Zum deutschen Imperialismus von 1871-1918*, MS 1977 (大野英二解題・早島英訳「ドイツ帝国主義 1871-1918」『思想』636号 (1977.6), 31-43ページ)を参照。

18) H. A. Winkler, *Vom Mythos der Volksgemeinschaft*, in: *Archiv für Sozialgeschichte* 17 (1977), S. 488.

以外の社会諸階層をも考察の枠組みに組み入れて、①危機の発生基盤の多元性、②危機的モメントとそれに対する社会的対価として作用する諸要因との間の力学関係、③体制危機回避のための危機管理の可能性と限界等の諸点を射程に収める包括的な社会危機論を展開する必要があるだろう¹⁹⁾。

第2に、危機の転化モメントとして指摘された労働者階級の社会的な不統合に関するメイソンの事実認識の再検証が必要と思われる。本書においてメイソンが描き出したナチス期労働者の歴史像は、たとえばシェーンボウム David Schoenbaum のそれと著しい対照をなす。シェーンボウムによれば、ナチ体制において社会的ステータスの新しい分配によって階級とステータスの相対的近似性が消失した結果、伝統的社会構造が崩壊して「無階級的社会」が現出し、そのなかで労働者は一種の社会心理的「解放」と「平等」を体験した、という²⁰⁾。こうした歴史像の相異は、ナチ民族共同体の理念と現実に関する歴史的評価の相異として重要な意味をもつ。かかる相異を生み出した原因のひとつは、両者の労働者概念の内容規定の相異に求めることができるだろう。シェーンボウムが組織労働者を考察の視野から脱落させたのに対して²¹⁾、メイソンはそれを考察の中心に据えている。すなわち、メイソンは、労働者概念の「実証主義的抽象」(S. 8)の危険を排除するという理由から、階級闘争による共通の体験を通して自己同一化し、階級利害の実現のために組織され、政治的に階級意識を自覚した労働者を「労働者階級」(die Arbeiterklasse)と指定しているのである²²⁾。かかる観点からナチス期労働者分析を行う場合、労働者階級の社会的な不統合という認識はすでに労働者の概念規定——したがって対象の限定——においてあらかじめ前提されているといわなければならない。

19) システム論的社会危機論の立場からメイソン批判を試みたものとして、L. Herbst, Die Krise des nationalsozialistischen Regimes am Vorabend des Zweiten Weltkrieges und die forcierte Aufrüstung, in: VfZ 26 (1978), S. 347-392 がある。また、こうした危機論に旧中間層を組み入れる視角を示すものとして次の文献を参照されたい。A. v. Saldern, *Mittelstand im „Dritten Reich“*, Frankfurt a. M. 1979, S. 222f; L. Herbst, Die Mobilmachung der Wirtschaft als Problem des nationalsozialistischen Herrschaftssystems, in: W. Benz und H. Graml (Hg.), *Sommer 1939*, Stuttgart 1979, S. 62-106.

20) D. Schoenbaum, *Hitler's Social Revolution*, New York 1966 (大島通義・大島かほり訳『ヒトラーの社会革命』而立書房 1978年)。

21) Vgl. Nachwort von H. Mommsen zu D. Schoenbaum, *Die braune Revolution*, ND München 1980, S. 356.

22) こうした労働者の概念規定は、E. P. トムソンに依拠しているという。Vgl. E. P. Thompson, *The Making of the English Working Class*, London 1963.

その意味で、ナチ民族共同体の現実に歴史内在的に迫るためには、労働者概念の精密化・細分化が不可欠の方法的前提であるといえよう。労働者の社会経済的存在形態の産業的、地域的、年令的および宗教的差異を視野に収めて、DAFの諸活動によって媒介された物質的諸条件の改善が労働者に与えた社会心理的效果およびナチスの社会イデオロギーの統合機能の成果について立ち入って考察することが望まれる。メイスンの体制危機テーゼの射程は、こうした狭義の社会史研究の展開によってはじめて検証されうるであろう。

(1982. 8. 31.)

〔追記〕

小稿の脱稿後、以下のメイスンの論文を入手した。以上における紹介・検討と密接に関連するため併せて参照されたい。

T. W. Mason, Arbeiteropposition im nationalsozialistischen Deutschland, in: D. Peukert u. J. Reulecke (Hg.), *Die Reihen fast geschlossen. Beiträge zur Geschichte des Alltags unterm Nationalsozialismus*, Wuppertal 1981, S. 293-313.

T. W. Mason, Die Bändigung der Arbeiterklasse im nationalsozialistischen Deutschland. Eine Einleitung, in: C. Sachse u.a., *Angst, Belohnung, Zucht und Ordnung. Herrschaftsmechanismen im Nationalsozialismus*, Opladen 1982, S. 11-53.